

臨時レポート

(審査確認番号H29-TB122)

**F R B (米連邦準備制度理事会)、保有資産を段階的に縮小**

**F O M C (米連邦公開市場委員会) 決定概要や市場動向等**

- 大方の予想通り、政策金利を0.25%引き上げ、誘導目標レンジは1.00~1.25%に。
- F O M C参加者による利上げ見通しに大きな変化なし(2017年、2018年ともに3回の利上げを予想)。
- バランスシート(保有資産)縮小を年内に開始することを示唆するとともに、具体的な方法について公表。

< F O M C結果や声明内容等 >

- F O M Cは6月13~14日の定例会合で、大方の予想通り、政策金利を0.25%引き上げ1.00~1.25%としました。2017年の利上げは、3月に続いて2度目となります。F O M C声明文では、インフレ(物価上昇)については、いくぶん表現を弱めました。個人消費の回復を背景に景気の現状認識を上方修正しており、足許のインフレ軟化は一時的なものと判断しているようです。
- F O M C参加者による今後の利上げ見通しは、0.25%の利上げ回数が前回(2017年3月)から2017年、2018年はともに3回で変わらず、2019年は3.5回から3回に減少(誘導目標レンジの中央値が3.00%から2.875%に低下)しましたが、大きな変化はありませんでした。
- バランスシート縮小の方針に関しては、声明文の中で「バランスシート正常化プログラムの年内開始を見込んでいる」と記載されたことに加え、同日(6月14日)発表された『政策正常化の原則と計画』\*において、金額等の具体的な方法が発表されました。最終的なバランスシートの規模については明示されていないものの、イエレン議長が会見の場で、「比較的すぐに実施予定」と発言しており、年内に開始される公算が高いと見られています。但し、市場予想を下回る縮小ペースであったことから、マーケットへの影響は限定的となりました。

\*バランスシートの縮小計画

- ①今年の内いずれかの時点から、「米国債 60億ドル」+「MBS 40億ドル」=「合計100億ドル」を毎月減少させ始める
- ②3カ月ごとに「米国債は60億ドルずつ」、「MBSは40億ドルずつ」減少速度を速め、最終的に「米国債 300億ドル」+「MBS 200億ドル」=「合計500億ドル」を毎月減少させていく

< 今後の見通し >

- 2017年にあと1回と予想される利上げ時期や、バランスシート縮小の開始時期に今後注目が集まるものと見られます。しかし、市場予想との差異は小さく、マーケットへの影響は限定的とみています。
- むしろ、イエレン議長の任期が2018年2月に切れることから、今年の秋頃と予想される共和党政権が指名する次期議長の金融政策への思惑が高まりそうです。バランスシートの縮小計画を加速させるとみられる場合には、景気の減速懸念からマーケットは神経質な展開となることも想定されます。

図表1：米国市場の動向(6月14日時点)

対象指数等	6月14日 市況	前日比	
		変化幅	変化率
NYダウ	21,374.56 ドル	46.1 ドル	0.2 %
S&P500	2,437.92 ポイント	-2.4 ポイント	-0.1 %
米国REIT(※1)	679.75 ポイント	1.4 ポイント	0.2 %
米国10年国債	2.13 %	-0.09 %	-
円/米ドル(※2)	109.58 円	-0.49 円	-0.4 %

図表2：日本市場の動向(6月15日15時時点)

対象指数等	6月15日 市況	前日比	
		変化幅	変化率
日経平均	19,831.82 円	-51.7 円	-0.3 %
TOPIX	1,588.09 ポイント	-3.7 ポイント	-0.2 %
J-REIT(※3)	1,750.51 ポイント	22.2 ポイント	1.3 %
10年国債	0.055 %	-0.015 %	-

(※1) FTSE NEREIT ALL-EQUITY REIT 指数 (※2) 変化幅、変化率マイナスは円高・米ドル安 (※3) 東証REIT指数  
出所) 図表はブルームバーグデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント

1/1